

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

安藤証券株式会社

## ．当社の概況及び組織に関する事項

### 1．商号

安藤証券株式会社

### 2．登録年月日（登録番号）

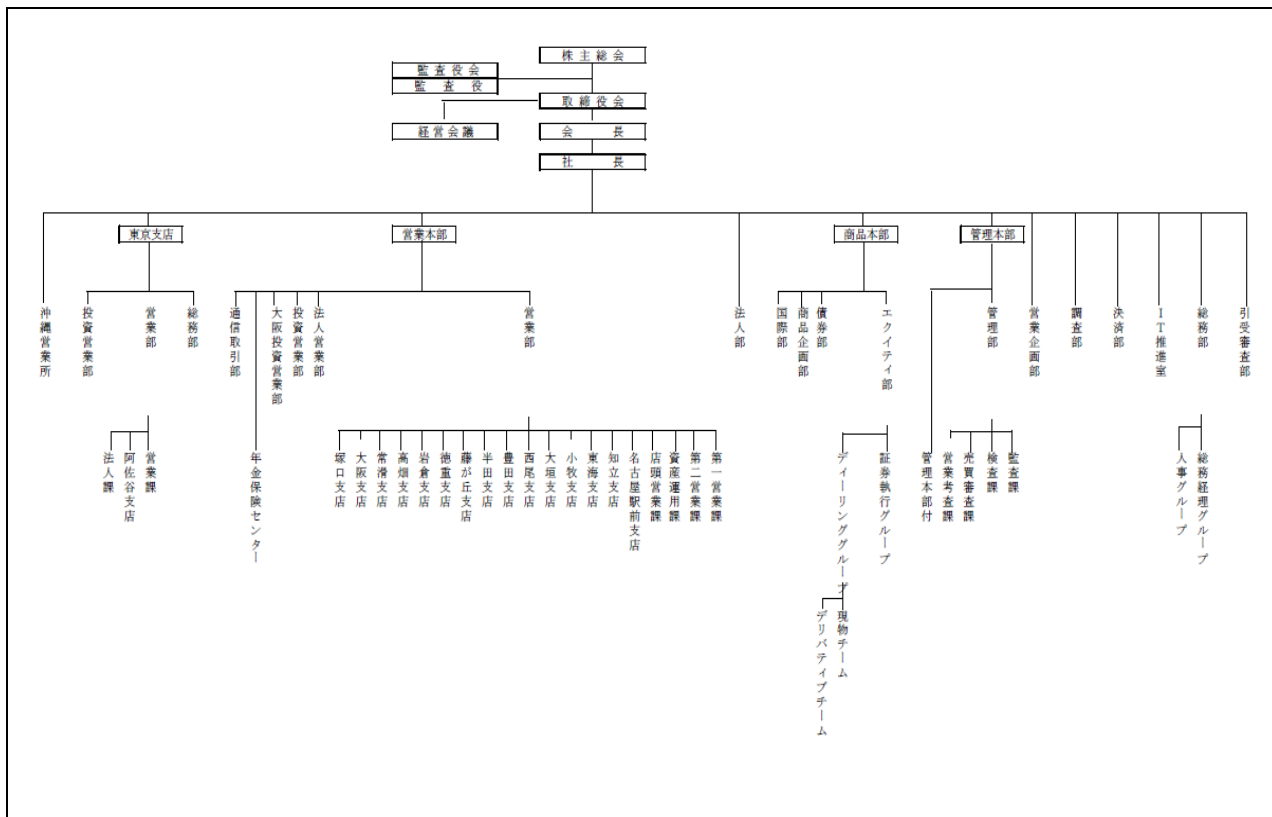
平成19年 9月 30日 （東海財務局長（金商）第1号）

### 3．沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治41年 3月	安藤商店を創業
昭和19年 4月	安藤証券株式会社を設立
	本店を東京、支店を名古屋に設置
昭和23年 1月	渡部証券を合併し大阪支店を設置
昭和28年10月	本店を名古屋に移し東京を支店に変更
昭和33年 8月	大野営業所を設置(S60.7 大野支店に昇格)
昭和33年11月	尾張横須賀営業所を設置
昭和34年 4月	知立営業所を設置(S59.10 知立支店に昇格)
昭和34年 5月	阿佐谷営業所を設置(S62.9 阿佐谷支店に昇格)
昭和36年 7月	小牧営業所を設置(S60.7 小牧支店に昇格)
昭和37年10月	名古屋駅前営業所を設置(S59.10 名古屋駅前支店に昇格)
昭和52年12月	西尾営業所を設置(S60.7 西尾支店に昇格)
昭和54年 7月	大垣営業所を設置(H2.3 大垣支店に昇格)
昭和59年10月	尾張横須賀営業所を東海支店に変更
昭和60年 9月	豊田支店を設置
昭和61年 6月	半田支店を設置
昭和62年 3月	藤が丘営業所を設置(H1.7 藤が丘支店に昇格)
昭和62年 8月	塚口営業所を設置(H1.10 塚口支店に昇格)
昭和62年 9月	野並営業所を設置(H1.7 野並支店に昇格)
昭和63年 4月	岩倉営業所を設置(H1.7 岩倉支店に昇格)
昭和63年 5月	高畑営業所を設置(H1.7 高畑支店に昇格)
平成 2年 8月	常滑支店を設置
平成14年 3月	大野支店を常滑支店に統合
平成15年 2月	東京支店営業部を設置
平成15年11月	大阪支店を移転
平成16年10月	東京支店を移転（東京支店を東京本部へ名称変更） （東京支店営業部を東京支店へ名称変更）
平成19年 5月	塚口支店を移転
平成20年 9月	阿佐谷支店を移転
平成20年12月	豊田支店を移転
平成21年 9月	沖縄営業所を設置
平成22年 5月	野並支店を移転（野並支店を徳重支店へ名称変更）

(2) 経営の組織  
次頁「組織図」に記載のとおり



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 大和興業株式会社	12,111,895	81.89
2. 安藤 正敏	248,616	1.67
3. 永田 實	219,208	1.48
4. 渡部 守隆	197,418	1.33
5. 株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000	0.81
6. 安藤 健造	108,288	0.73
7. 安藤 嘉章	98,940	0.66
8. 永田 美代子	96,264	0.64
9. 高橋 宗孝	88,248	0.59
10. 高橋 伸成	88,248	0.59
その他(59名)	1,422,771	9.61
計 69 名	14,799,896	100.00

(注) 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。  
割合は、単数未満の数値を切り捨てて記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	安藤 正敏	有	常勤
取締役社長	安藤 敏行	有	常勤
専務取締役	安藤 健造	無	常勤
常務取締役	山田 諭史	無	常勤
常務取締役	安藤 暢章	無	常勤
取締役	浅井 大典	無	常勤
取締役	小島 達久	無	常勤
監査役	牧田 三彦	無	常勤
監査役	稲垣 伊久男	無	非常勤
監査役	岡田 元男	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小島 達久	取締役
大池 崇資	部長

7. 業務の種別

業 務 の 種 別
法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務 有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務

業 務 の 種 類
有価証券の貸借業務 信用取引に付随する金銭の貸付業務 保護預り有価証券担保貸付業務 有価証券に関する顧客の代理業務 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 累積投資契約の締結 有価証券に関連する情報の提供又は助言 他の金融商品取引業者等の業務の代理 他の事業者の経営に関する相談に応じること

通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令に定めるものの売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理  
譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒 460 - 8619 名古屋市中区錦 3 丁目 2 3 - 2 1
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅 3 丁目 2 8 - 1 2（大名古屋ビル 1 階）
知立支店	知立市栄 1 丁目 1 8
東海支店	東海市横須賀町 4 の割 2 9
小牧支店	小牧市中央 1 丁目 1 8 1
大垣支店	大垣市東外側町 2 丁目 8
西尾支店	西尾市本町 1 - 3
豊田支店	豊田市十塚町 4 丁目 4 0
半田支店	半田市出口町 1 丁目 1 3 0 - 1
藤が丘支店	名古屋市名東区明が丘 1 1 3
徳重支店	名古屋市緑区鳴海町徳重 1 8 - 4 1 ユメリア徳重 2 階
岩倉支店	岩倉市栄町 1 丁目 1 1 7
高畑支店	名古屋市中川区高畑 1 丁目 2 4 1
常滑支店	常滑市鯉江本町 5 丁目 1 6 0
東京本部	東京都港区赤坂 1 丁目 1 2 番 3 2 号 ア - ク森ビル 1 4 階
東京支店	東京都中央区日本橋兜町 1 0 - 3
阿佐谷支店	東京都杉並区阿佐谷南 3 丁目 1 - 2 3
大阪支店	大阪市中央区備後町 1 - 6 - 1 5
塚口支店	尼崎市塚口町 1 丁目 1 5 - 1 3
沖縄営業所	沖縄県名護市字豊原 1 8 1 番地 みらい 3 号館 2 階

9. 他に行っている事業の種類

- 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- 自ら所有する不動産の賃貸
- 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- 匿名組合契約の媒介等に係る業務
- 当社の顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引契約（金融商品取引法第 34 条第 1 項に規定する金融商品取引契約をいう。）の締結及びこれに付随する業務に関する苦情処理等は、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付ける。

また、業務委託している業務に関する苦情等については、業務委託責任部署において委託先から連絡を受ける。

苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を営業部長（紛争にあっては管理部長）に報告し速やかに各営業単位の所属長等と協力して苦情・紛争の解決に努め適切な処置を講じる。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか金商法第37条の7第1項第1号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置（又は社団法人金融先物取引業協会を利用する措置等）を講じることとする。

手続き実施基本契約を締結している指定金融機関（平成23年4月1日より）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

1 1 . 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会  
社団法人 金融先物取引業協会

1 2 . 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

（株）東京証券取引所  
（株）大阪証券取引所  
（株）名古屋証券取引所

1 3 . 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## ・業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度に於ける我が国の経済は、期初におきましては、平成 20 年秋からの金融危機が欧米政府による金融安定化策により底を脱し、また新興諸国においては高成長が維持され、経済環境は緩やかながらも回復に向かう期待が醸成されつつありました。しかしながら、5 月には膨らんだ政府債務が、特に南欧諸国等において償還可能なか疑問が付けられ、これ以上の財政支出に頼る景気対策は限界があることから、欧米を自国通貨安による輸出主導の景気回復に向かわせることとなり、ドル円為替相場は 5 月から 90 円を割り込んで 10 月には月平均ドル円相場は 81 円台まで円高が進行、再び企業業績の先行きに不透明感が顕れました。

また、7 月の参議院議員選挙では民主党の議席数が過半数を割り、衆参ねじれ国会と政権内での意見不統一は、有効な経済対策や外交政策を遂行出来るのか懸念を感じさせるに至りました。かかる情勢のもとで、3 月 11 日に東日本大震災、東京電力福島第 1 原子力発電所の津波被災が発生しました。

日経平均の終値は、11,244 円 46 銭とほぼ期中の高値で始まりましたが、5 月 21 日に 1 万円台を割り込み 8 月 31 日には上期の安値である 8,824 円 06 銭まで下落、米国の量的金融緩和第 2 弾 (QE2) による米国株式の回復に連れて 2 月 21 日には下期の高値 10,857 円 53 銭まで戻していましたが、震災発生後の 3 月 15 日には先物のロスカットを巻き込んで、ざら場で当年度の安値 8,227 円 63 銭へ急落、その後は震災被害の甚大さや福島原発のリスクを認識しつつも期末終値は、9,755 円 10 銭まで戻しております。

このような環境のもとで、委託手数料は 1,562 百万円と前年度比 10.7%減収でした。主に外債を販売しております債券トレーディング益は 2,215 百万円と前年比 0.8%の横ばいでした。株式トレーディング益につきましては、市場の動きが乏しく 1,839 百万円と前年比 19.0%の減収でした。

以上などにより、当会計年度の業績は、営業収益 6,730 百万円前年度比 6.1%の減収、営業利益 613 百万円 (前年度 341 百万円)、経常利益 639 百万円 (前年度 352 百万円)、当期純利益は 302 百万円 (前年度 390 百万円) と減益になりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資本金	2,280	2,280	2,280
発行済株式総数	15,180 千株	15,180 千株	15,180 千株
営業収益	6,514	7,164	6,730
(受入手数料)	2,161	2,099	2,075
((委託手数料))	1,897	1,750	1,562
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	3	7	13
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	44	162	308
((その他の受入手数料))	216	179	191
(トレーディング損益)	3,776	4,480	4,056
((株券等))	2,598	2,269	1,839
((債券等))	1,177	2,233	2,215

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
((その他))	0	22	1
純営業収益	6,375	7,011	6,642
経常損益	267	992	639
当期純損益	201	692	302

(2) 有価証券引受・売買等の状況  
株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己	(0) 8,915,814	(0) 6,649,899	(0) 4,181,349
委 託	(50) 410,469	(222) 327,449	(379) 359,835
計	(50) 9,326,283	(222) 6,977,348	(379) 4,451,184

( )内書は、外国有価証券

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の  
募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21 年 3 月 期	株券	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 2	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	93	/	0
	地方債証 券	0	/	0	750	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	800	《23,557》 23,557	0	800	0	0
	受益証券	/	/	/	《640》 59,097	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0千株) 800	(0千株) 23,557	(0千株) 0	(0千株) 60,740	(0千株) 2	(0千株) 0

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成22年3月期	株券	(30千株) 28	(30千株) 28	(0千株) 0	(0千株) 0	(4千株) 6	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	94	/	0	0
	地方債証券	0	/	0	1,344	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	1,700	《18,267》 18,267	0	1,455	0	0	0
	受益証券	/	/	/	《327》 59,297	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(30千株) 1,728	(30千株) 18,295	(0千株) 0	(0千株) 62,190	(4千株) 6	(0千株) 0	(0千株) 0
平成23年3月期	株券	(300千株) 70	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0	(300千株) 70	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	54	/	0	0
	地方債証券	1,200	/	0	600	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	2,700	《12,463》 12,463	0	1,983	0	0	0
	受益証券	/	/	/	《259》 68,578	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(300千株) 3,970	(0千株) 12,463	(0千株) 0	(0千株) 71,215	(300千株) 70	(0千株) 0	(0千株) 0

《 》内書は外国有価証券

(3) その他業務の状況  
外国為替証拠金取引の状況

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
取引通貨	取引数量 単位(1万)	取引数量 単位(1万)	取引数量 単位(1万)
USD/JPY	9,226.2	13,468.2	13,369
EUR/JPY	3,326.9	611.1	3,135
AUD/JPY	16,294.6	3,762.5	13,085
NZD/JPY	9,734.9	1,361.1	1,895

CAD/JPY	1,831.3	430.7	1,424
GBP/JPY	1,764.2	437.4	2,457
CHF/JPY	696.2	100	1,016
HKD/JPY		8	97
MXN/JPY		114	245
PLN/JPY		130	122
SGD/JPY		124	252
THB/JPY		8	0
TRY/JPY		66	234
ZAR/JPY		274	257
AUD/USD		78	830
EUR/USD		472	3,852
NZD/USD		54	0
EUR/GBP			22
EUR/NZD			2
USD/TRY			74
EUR/TRY			60
EUR/AUD			30
USD/HUF			10
EUR/HUF			2
EUR/CHF			44
USD/CAD			20
収益(百万円)	27	1.7	1.4

金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：Kg,百万円)

	販売		買取	
	数量	金額	数量	金額
平成21年3月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成22年3月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成23年3月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

( )内延べ取引

譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	平成 21 年 3 月		平成 22 年 3 月		平成 23 年 3 月	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0
受入手数料	0	0	0	0	0	0
売買損益	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0	0	0

円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	平成 21 年 3 月		平成 22 年 3 月		平成 23 年 3 月	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0

保険業法第 2 条第 22 項に規定する保険募集

積立利率変動型個人年金保険（シリウス）

	平成 21 年 3 月		平成 22 年 3 月		平成 23 年 3 月	
	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	63	1,518,311	45	1,214,984	25	995,890

「シリウス」の新規販売は平成 16 年より中止

積立利率変動型個人年金保険（レグルス）

	平成 21 年 3 月		平成 22 年 3 月		平成 23 年 3 月	
	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	160	3,329,775	157	3,735,975	125	3,178,407

「レグルス」の販売は平成 16 年より開始 現在はレグルス

### 変額個人年金保険（北斗七星）

「北斗七星」の新規販売は中止

	平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	245	444,375,000	230	390,370,000	141	211,361,882

### 変額個人年金保険（北斗七星）

	平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	0	0	0	0	0	0

注意1 通販専用の保険商品、団体保険、長期傷害保険、定期保険、その他については契約者の年齢、性別、加入コース等により保険料が異なるため算出対象外。

#### (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率（ $A / B \times 100$ ）	515.5%	430.6%	482.8%
固定化されていない自己資本（A）	11,988	11,444	11,994
リスク相当額（B）	2,325	2,657	2,484
市場リスク相当額	517	878	905
取引先リスク相当額	117	159	133
基礎的リスク相当額	1,690	1,620	1,445

#### (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使用人	371	351	347
（うち証券外務員）	364	350	346
（うち金融先物外務員）	79	83	84

## ・財産の状況に関する事項

### 1. 経理の状況

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	H22.3	H23.3	科 目	H22.3	H23.3
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金・預託金	4,244	3,604	トレーディング商品	32	287
預託金	7,746	8,360	信用取引負債	4,550	2,981
トレーディング商品	5,611	6,256	信用取引借入金	3,803	2,719
株券	161	167	信用取引貸証券受入金	746	261
債券	5,450	5,767	預り金	5,787	6,259
その他	0	320	受入保証金	1,807	1,375
約定見返勘定	406	132	短期借入金	900	900
信用取引資産	5,264	4,226	未払費用	179	154
信用取引貸付金	4,799	4,134	未払法人税等	62	264
信用取引借証券担保金	465	92	賞与引当金	240	220
立替金	427	403	役員賞与引当金	106	67
短期差入保証金	1,376	1,644	その他の流動負債	0	4
短期貸付金	0	1	流動負債計	13,664	12,513
前払年金費用	60	19	<b>固定負債</b>		
未収収益	188	138	長期借入金	100	100
繰延税金資産	140	166	繰延税金負債	476	401
その他の流動資産	211	132	役員退職慰労引当金	692	682
貸倒引当金	413	383	その他の固定負債	110	135
流動資産計	25,266	24,703	固定負債計	1,378	1,319
<b>固定資産</b>			引当金		
有形固定資産	1,406	1,342	金融商品取引責任準備金	36	33
建物	737	723	引当金計	36	33
器具・備品	250	199	負債合計	15,079	13,867
土地	418	418	<b>純資産の部</b>		
無形固定資産	277	260	<b>株主資本</b>	14,989	15,158
電話加入権その他	277	260	<b>資本金</b>	2,280	2,280
投資その他の資産	3,993	3,457	資本剰余金	0	0
投資有価証券	2,973	2,765	資本準備金	0	0
子会社株式	13	13	利益剰余金	12,819	12,988
出資金	1	1	利益準備金	375	375
長期貸付金	38	37	任意積立金	260	260
長期差入保証金	445	418	別途積立金	260	260
長期前払費用	37	18	繰越利益剰余金	12,184	12,353
その他の投資等	549	254	自己株式	110	110
貸倒引当金	64	52	<b>評価・換算差額金</b>	875	737
固定資産計	5,677	5,060	その他有価証券評価差額金	875	737
<b>繰延資産</b>	0	0	<b>純資産合計</b>	15,864	15,895
<b>資産合計</b>	30,944	29,763	<b>負債・純資産合計</b>	30,944	29,763

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		H22.3	H23.3
経常損益の部	営業収益	7,164	6,730
	受入手数料	2,099	2,075
	金融収益	584	597
	トレーディング損益	4,480	4,056
	金融費用	153	87
	純営業収益	7,011	6,642
	営業費用	6,056	6,028
	販売費・一般管理費	6,056	6,028
	営業利益	955	613
	営業外損益の部		
営業外収益	44	31	
営業外費用	7	5	
経常利益	992	639	
特別損益の部	特別利益	33	22
	貸倒引当金戻入	0	6
	金融商品取引責任準備金戻入	20	2
	臨時利益	13	13
	特別損失	56	57
	金融商品取引責任準備金繰入	0	0
	投資有価証券売却損	0	0
臨時損失	55	57	
税引前当期純利益		969	604
法人税・住民税及び事業税		78	309
法人税等調整額		198	6
当期純利益		692	302

## (3) 株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
平成 21 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	11,507
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							15
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							692
資本剰余金の振替額							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計							677
平成 22 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	12,184

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成 21 年 3 月 31 日残高	12,142	0	14,422	543	543	14,965
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	15		15			15
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	692		692			692
資本剰余金の振替額						
自己株式取得		110	110			110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				331	331	331
事業年度中の変動額合計	677	110	566	331	331	898
平成 22 年 3 月 31 日残高	12,819	110	14,989	875	875	15,864

(自 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
平成 22 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	12,184
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							133
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							302
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計							168
平成 23 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	12,353

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成 22 年 3 月 31 日残高	12,819	110	14,989	875	875	15,864
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	133		133			133
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	302		302			302
資本剰余金の振替額						
自己株式取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				138	138	138
事業年度中の変動額合計	168		168	138	138	30
平成 23 年 3 月 31 日残高	12,988	110	15,158	737	737	15,895

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）  
（平成 22 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100
中部証券金融	300
中部証券代行	100

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100
中部証券金融	300
中部証券代行	100

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	552	1,975	1,423	565	1,734	1,168
(2) 債券	1,008	1,060	51	1,009	1,083	74
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,560	3,035	1,474	1,575	2,818	1,243

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況  
株式

（単位：百万円）

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

## 債券

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

## (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5 . 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

岐阜県本巣市下真桑 546 番地 3  
臼井智浩公認会計士事務所  
公認会計士 臼井智浩

愛知県小牧市中央 2 丁目 116 番地  
公認会計士梅村圭輔事務所  
公認会計士 梅村圭輔

## ・管理の状況

### 1．内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的使命を自覚するとともにコンプライアンスを経営の最も重要な課題のひとつと位置付け、取締役会及び経営会議では随時コンプライアンスの状況を報告しております。内部管理体制の整備につきましては、内部管理部門の組織として本店に管理本部を設置し、管理本部長を内部管理統括責任者とし、各部署に内部管理責任者を置きコンプライアンスの徹底と意識の向上に努めています。

#### コンプライアンスプログラム

当社では営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者、内部管理責任者」を置き、営業活動や日々の業務が正しく行われているかをチェックしています。また、法令等の遵守に関する具体的な実施プログラムとして、部課店長を出席者とするコンプライアンス会議を毎月開催しています。部課店長はコンプライアンス会議の議題を部課店に持ち帰り、毎月の議題について討議し勉強会を行ない、その内容は管理本部に報告されます。さらに、2ヶ月に1度、内部管理責任者のための内部管理責任者会議を行い、法令遵守に係る各種の指導等を行っています。

#### コンプライアンスの周知

内部管理の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルや内部管理責任者マニュアルを作成し、全役職員が常時閲覧出来る体制としています。

#### 売買監理

内部者取引の未然防止に係る管理及び株式等の価格形成に係る審査等を行い、不公正取引の排除を図ることに努めています。また「犯罪収益移転防止法」第9条に定められた疑わしい取引の届出を実行する場合の社内の取り扱いについて定め、組織的犯罪、資金洗浄（マネーロンダリング）、テロリズムへの資金供与に関与し、犯罪収益等の拡大に利用されることを防止するよう取り組んでいます。

#### 内部監査体制

管理部が法令等遵守及びリスク管理を含む内部管理態勢の適切性及び有効性を評価及び検証するとともに、業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として内部監査を行っています。

#### (2) お客様からのご意見及び苦情に対する具体的な取扱い方法

部課店においてお客様のご意見及び苦情等の申し出を受けた場合の取扱いは、の10「苦情処理及び紛争解決の体制」に記載したとおりであります。またお申出の内容について、期間を設けてとりまとめ、事例集として社員が常時閲覧出来る体制としているほか、毎月、経営会議に報告し、業務改善に向けた取り組みに努めております。

### 2．分別管理の状況

#### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年 3 月 31 日現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,327	7,592
顧客分別金信託額	7,347	7,612
期末日現在の顧客分別金必要額	6,790	6,736

(2) 有価証券の分別管理の状況  
保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	606,382 千株	2,066 千株	591,481 千株	1,232 千株
債券	額面金額	11,139 百万円	108,820 百万円	11,283 百万円	230,613 百万円
受益証券	口数	33,769 百万口	2,468 百万口	41,202 百万口	4,468 百万口
その他	数量	0	0	0	0

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	21,521 千株	18,829 千株
債券	額面金額	7 百万円	3 百万円
受益証券	口数	121 百万口	236 百万口

管理の状況

項目	保管区分場所	保管の管理状況
保護預り有価証券	日本証券代行、保振、信託銀行、証券会社、自社、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう保管。 一部債券混蔵保管。 投信預託分は振替決済制度。 混蔵保管は帳簿管理。
代用有価証券	証金、保振、日本証券代行、取引所、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう保管。 投信預託分振替決済制度 一部債券混蔵保管
商品有価証券	日本証券代行、証金、保振、取引所、日本銀行	銘柄別に保管。
投資有価証券	日本証券代行、証金、取引所、	銘柄別に保管。
借入有価証券	証金、借入銀行	銘柄別に保管。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況  
 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	特定運用金銭信託	250	250	日証金信託銀行
	カバー取引先への預託	4	12	G F T

法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	特定運用金銭信託	0	0	日証金信託銀行

・連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成  
 該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
美らヒルズ・マネジメント株式会社	沖縄県名護市字豊原 181番地	10百万円	安藤証券の委託を受けて、有価証券の計算・整理、帳簿の記帳・整理等各種の事務処理を行う。	100口	100%

以 上